

2023年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)



2023年1月13日

上場会社名 株式会社サイエンスアーツ 上場取引所 東
 コード番号 4412 URL https://www.buddycom.net
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平岡 秀一
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松田 拓也 (TEL) 03(5846)9670
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期第1四半期の業績(2022年9月1日~2022年11月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第1四半期	145	31.0	△21	—	△21	—	△21	—
2022年8月期第1四半期	111	—	△15	—	△19	—	△19	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第1四半期	△3.26	—
2022年8月期第1四半期	△3.13	—

- (注) 1. 当社は、2021年8月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2022年8月期第1四半期の前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 2022年8月期第1四半期及び2023年8月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
 3. 当社は2022年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年8月期第1四半期	805	561	69.7
2022年8月期	801	570	71.2

(参考) 自己資本 2023年8月期第1四半期 561百万円 2022年8月期 570百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年8月期	—	—	—	—	—
2023年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年8月期の業績予想(2022年9月1日~2023年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	727	10.2	△19	—	△19	—	△19	—	△3.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年8月期1Q	6,712,000株	2022年8月期	6,712,000株
② 期末自己株式数	2023年8月期1Q	136,800株	2022年8月期	150,800株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年8月期1Q	6,561,662株	2022年8月期1Q	6,117,969株

(注) 当社は、2022年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み経済活動に回復の兆しが見え始めましたが、急激な円安による為替相場の変動や、ロシア・ウクライナ情勢に起因する世界的な資源価格や燃料価格の高騰など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が事業展開する国内のソフトウェア市場におきましては、働き方改革や人手不足の解消などの課題解決に向けコミュニケーションの促進や業務の自動化・効率化につながるソフトウェアの導入が進み、2022年度は前年度比10.2%増の1兆8,643億円※1が見込まれております。また、机の前に座らない最前線で活躍するデスクレスワーカーが働く現場においては、法人向けモバイル通信端末市場の拡大、AIや画像認識等の精度向上、ウェアラブルカメラ等ハードウェアの開発と導入コストの低減、5Gの普及による映像等大容量データの活用など、様々な分野のイノベーションの発展に伴い、さらなるDX化の拡大が期待されます。当社の提供するサービス「Buddycom」の国内における潜在市場規模については、約1,400億円と推計※2しております。当社は「世界中の人々を美しくつなげる」ことをミッションに掲げ、「デスクレスワーカーをつなげるライブコミュニケーションプラットフォーム」の新たな市場の創出を図りながら、開発・販売を行ってまいります。

このような経営環境のもと、当社の主力サービスであるBuddycomの開発及び販売に注力いたしました。売上高は伸長した一方、Buddycomの開発及び販売強化のための人員増加による人件費及び採用費の増加、知名度向上のための広告宣伝費等の増加により、販売費及び一般管理費も増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は145,613千円（前年同期比31.0%増）、営業損失は21,325千円（前年同期営業損失15,023千円）、経常損失は21,515千円（前年同期経常損失19,094千円）、四半期純損失は21,395千円（前年同期四半期純損失19,139千円）となりました。

※1 株式会社富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場 2022年版」（2022年8月）

※2 国内における全ての潜在顧客、デスクレスワーカーに導入された場合の、顧客による年間支出総金額。（日本のデスクレスワーカー人口（2022年5月の総務省統計局「令和3年 労働力調査年報」より当社推計）×ID当たりの平均年間課金額）

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

(Buddycom事業)

Buddycom事業におきましては、マーケティング強化による知名度の向上、代理店営業力の強化等により契約社数は増加し、当第1四半期会計期間末の契約社数は624社（前事業年度末593社）となり、ARR※は444,977千円（前事業年度末440,472千円）となりました。以上の結果、当第1四半期累計期間における、Buddycom利用料売上が110,523千円（前年同期比50.1%増）、アクセサリ売上が33,585千円（前年同期比5.7%減）となり、セグメント売上高は144,109千円（前年同期比31.9%増）、セグメント損失は22,464千円（前年同期セグメント損失16,301千円）となりました。

※ARR：Annual Recurring Revenueの略称。各期末月のBuddycom利用料売上に12倍して算出。

(その他)

ALTIBASE事業を「その他」に含めております。ALTIBASE事業については、積極的には展開しない方針であり、当第1四半期累計期間におけるその他の売上高は1,504千円（前年同期比20.2%減）となり、セグメント利益は1,139千円（前年同期比10.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産につきましては、前事業年度末に比べ4,239千円増加し、805,367千円となりました。

これは主に、売掛金の増加（前事業年度末比1,838千円増）及びその他流動資産の増加（前事業年度比2,956千円増）等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債につきましては、前事業年度末に比べ13,734千円増加し、244,252千円となりました。

これは主に、未払消費税等の減少（前事業年度末比9,235千円減）等はありませんでしたが、売上高が順調に推移したことによる前受収益の増加（前事業年度末比24,326千円増）等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産につきましては、前事業年度末に比べ9,495千円減少し、561,114千円となりました。

これは、新株予約権の行使に伴う自己株式の処分による、資本剰余金の増加（前事業年度末比11,504千円増）及び自己株式の減少（前事業年度末比395千円減）、四半期純損失計上による利益剰余金の減少（前事業年度末比21,395千円減）によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年8月期の業績予想につきましては、2022年10月14日の「2022年8月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年8月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	663,911	664,711
売掛金	35,445	37,284
商品	28,883	28,342
貯蔵品	17	15
その他	11,166	14,122
流動資産合計	739,423	744,476
固定資産		
有形固定資産	30,479	29,667
投資その他の資産	31,225	31,223
固定資産合計	61,704	60,890
資産合計	801,128	805,367
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,053	16,096
未払法人税等	290	72
前受収益	135,768	160,095
その他	57,050	45,163
流動負債合計	206,162	221,427
固定負債		
資産除去債務	6,426	6,427
その他	17,929	16,397
固定負債合計	24,356	22,825
負債合計	230,518	244,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	765,438	776,942
利益剰余金	△240,570	△261,965
自己株式	△4,258	△3,863
株主資本合計	570,609	561,114
純資産合計	570,609	561,114
負債純資産合計	801,128	805,367

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
売上高	111,144	145,613
売上原価	27,974	42,449
売上総利益	83,170	103,163
販売費及び一般管理費	98,194	124,489
営業損失(△)	△15,023	△21,325
営業外収益		
受取利息	0	0
受取褒賞金	363	—
その他	17	0
営業外収益合計	381	0
営業外費用		
為替差損	95	190
株式交付費	4,353	—
その他	3	—
営業外費用合計	4,452	190
経常損失(△)	△19,094	△21,515
税引前四半期純損失(△)	△19,094	△21,515
法人税、住民税及び事業税	72	72
法人税等調整額	△27	△193
法人税等合計	44	△121
四半期純損失(△)	△19,139	△21,395

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期累計期間(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額	四半期損益 計算書計上 額(注)2
	Buddycom 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	109,258	109,258	1,885	111,144	—	11,144
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	109,258	109,258	1,885	111,144	—	111,144
セグメント利益又は損失(△)	△16,301	△16,301	1,277	△15,023	—	△15,023

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ALTIBASE事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額	四半期損益 計算書計上 額(注)2
	Buddycom 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	144,109	144,109	1,504	145,613	—	145,613
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	144,109	144,109	1,504	145,613	—	145,613
セグメント利益又は損失(△)	△22,464	△22,464	1,139	△21,325	—	△21,325

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ALTIBASE事業であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、2022年10月14日開催の取締役会の決議に基づき、以下のとおり、2022年12月1日付で普通株式の株式分割及び定款の一部変更を行いました。

(1) 株式分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げること、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2022年11月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	3,356,000株
株式分割により増加する株式数	3,356,000株
株式分割後の発行済株式総数	6,712,000株
株式分割後の発行可能株式総数	24,000,000株

③ 株式分割の日程

基準日公告日	2022年11月11日
基準日	2022年11月30日
効力発生日	2022年12月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

⑤ 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、2022年12月1日以降に行使する新株予約権の1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたしました。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第3回新株予約権	1,500円	750円
第4回新株予約権	1,500円	750円
第5回新株予約権	1,700円	850円
第6回新株予約権	1,700円	850円

⑥ 資本金の額の変更

今回の株式分割に関しまして、資本金の額の変更はありません。

(3) 定款の一部変更について

① 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、当社の定款第5条を変更し、発行可能株式総数を変更するものです。

なお、定款の変更の効力発生日は2022年12月1日となります。

② 変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。(下線部分は変更箇所を示しております。)

変更前	変更後
第5条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>1200</u> 万株とする。	第5条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>2400</u> 万株とする。